

I 産業動向

I 人口動態と就業構造・職業構造

(1) 人口動態

国勢調査に基づき、人口動態をみると、令和2年の磐田市の総人口は166,672人で、静岡県に占める割合は4.6%となっています。総人口の推移をみると、昭和40年以降、増加傾向にあったものの、平成17年の170,899人をピークに、近年は緩やかな減少傾向にあります。

令和2年の人口における年齢別の構成をみると、「年少人口(0～14歳)」が21,592人(総人口に対する構成比13.0%)、「生産年齢人口(15～64歳)」が97,154人(同58.3%)、「老年人口(65歳以上)」が47,926人(同28.8%)となっています。これらの推移をみると、産業の中心となる生産年齢人口の構成比は、ピークであった平成7年の68.6%と比較すると10.3ポイント減少しています。また、今後の産業を担う年少人口の構成比も、昭和40年以降、ほぼ右肩下がりに減少しており(昭和40年対比14.1ポイント減少)、合計特殊出生率の近年の推移も考慮すると、今後ますます減少していくことが予想されます。一方で、老年人口は昭和40年の7.0%以降、右肩上がりに増加しており、令和2年は28.8%と3～4人に1人が高齢者となっています。

以上のことから、磐田市においても、全国・静岡県の傾向と同様に、高齢化や人口減少は確実に進展しており、今後の労働力の減少が懸念されます。さらにこうした状況は、市場の変化・縮小など、マーケットにも大きく影響するものと考えられます。

また、外国人については、令和2年8月末現在で8,056人(総人口に対する構成比4.9%)となっています。

【令和2年の人口及び人口構成】

		磐田市	静岡県	全国
総人口	実数(人)	166,672	3,633,202	126,146,099
年少人口	実数(人)	21,592	439,490	15,031,602
	(0～14歳) 構成比(%)	13.0	12.1	11.9
生産年齢人口	実数(人)	97,154	2,100,962	75,087,865
	(15～64歳) 構成比(%)	58.3	57.8	59.5
老年人口	実数(人)	47,926	1,092,750	36,026,632
	(65歳以上) 構成比(%)	28.8	30.1	28.6
年齢不詳	実数(人)	-	-	-
	構成比(%)	-	-	-

資料：国勢調査（令和2年）

【磐田市の人口及び人口構成の推移】

		昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
総人口	実数（人）	106,282	111,452	123,069	140,751	150,832	157,219
年少人口	実数（人）	28,831	27,235	29,989	35,279	36,150	32,027
	（0～14歳） 構成比（％）	27.1	24.4	24.4	25.1	24.0	20.4
生産年齢人口	実数（人）	70,021	75,703	82,896	93,019	99,909	106,978
	（15～64歳） 構成比（％）	65.9	67.9	67.4	66.1	66.2	68.0
老年人口	実数（人）	7,430	8,514	10,184	12,452	14,760	18,162
	（65歳以上） 構成比（％）	7.0	7.6	8.3	8.8	9.8	11.6
年齢不詳	実数（人）	0	0	0	1	13	52
	構成比（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	実数（人）	162,667	166,002	170,899	168,625	167,210	166,672
年少人口	実数（人）	28,062	25,335	24,287	23,278	22,848	21,592
	（0～14歳） 構成比（％）	17.3	15.3	14.2	13.8	13.7	13.0
生産年齢人口	実数（人）	111,665	113,035	114,313	106,079	99,905	97,154
	（15～64歳） 構成比（％）	68.6	68.1	66.9	62.9	59.7	58.3
老年人口	実数（人）	22,912	27,630	32,295	37,204	43,711	47,926
	（65歳以上） 構成比（％）	14.1	16.6	18.9	22.1	26.1	28.8
年齢不詳	実数（人）	28	2	4	2,064	746	0
	構成比（％）	0.0	0.0	0.0	1.2	0.4	0.0

資料：国勢調査

※平成12年までは、合併前の5市町村（旧磐田市、旧福田町、旧竜洋町、旧豊田町、旧豊岡村）の計

【外国人人口】

		人口	世帯数
磐田市全体	実数（人/世帯）	166,672	65,059
日本人	実数（人/世帯）	158,616	
	構成比（％）	95.1	93.6
外国人	実数（人/世帯）	8,056	
	構成比（％）	4.9	6.4

資料：住民基本台帳（令和2年8月末）

(2) 就業構造

令和2年の第1次産業、第2次産業及び第3次産業別の就業構造をみると、「第3次産業」が55.3%と最も多く、次いで「第2次産業」が40.9%、「第1次産業」が3.8%となっています。平成27年と比較すると、第3次産業が2.8ポイント、第2次産業が1.3ポイント増加し、第1次産業が0.1ポイント減少しており、第3次産業では、特に「医療、福祉」が1.2ポイント増加しています。

全国・静岡県と比較すると、磐田市は第2次産業の割合が高く、中でも「製造業」は35.3%と全国比+19.4ポイント、静岡県比+9.9ポイントとなっています。加えて、全産業における割合も最も高く、就業構造の点からも磐田市は製造業中心の都市であることを示されています。

一方、第3次産業は全国・静岡県と比較するとその割合は低く、業種別にみても多くの業種で全国・静岡県に比べ低くなっています。

【就業構造（令和2年）】

	磐田市		静岡県		全国	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全産業	89,156	100.0	1,924,210	100.0	65,468,436	100.0
第1次産業	3,373	3.8	66,817	3.5	2,127,521	3.2
農業、林業	3,196	3.6	62,934	3.3	1,986,273	3.0
うち農業	3,161	3.5	61,237	3.2	1,921,957	2.9
漁業	177	0.2	3,883	0.2	141,248	0.2
第2次産業	36,451	40.9	629,127	32.7	15,317,297	23.4
鉱業、採石業、砂利採取業	28	0.0	430	0.0	20,456	0.0
建設業	4,938	5.5	139,782	7.3	4,857,375	7.4
製造業	31,485	35.3	488,915	25.4	10,439,466	15.9
第3次産業	49,332	55.3	1,228,266	63.8	48,023,618	73.4
電気・ガス・熱供給・水道業	268	0.3	8,504	0.4	317,856	0.5
情報通信業	848	1.0	27,997	1.5	2,518,801	3.8
運輸業、郵便業	5,205	5.8	106,098	5.5	3,680,454	5.6
卸売業、小売業	11,572	13.0	289,629	15.1	10,319,934	15.8
金融業、保険業	1,382	1.6	37,638	2.0	1,616,884	2.5
不動産業、物品賃貸業	933	1.0	29,576	1.5	1,520,345	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,427	2.7	54,940	2.9	2,561,028	3.9
宿泊業、飲食サービス業	3,903	4.4	111,016	5.8	3,670,432	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	2,777	3.1	67,438	3.5	2,318,199	3.5
教育、学習支援業	3,776	4.2	87,005	4.5	3,310,184	5.1
医療、福祉	9,061	10.2	226,747	11.8	8,818,261	13.5
複合サービス事業	802	0.9	15,361	0.8	489,988	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	4,464	5.0	108,361	5.6	4,539,980	6.9
公務（他に分類されるものを除く）	1,914	2.1	57,956	3.0	2,341,272	3.6

資料：国勢調査（令和2年）

【参考/就業構造（平成 27 年）】

	磐田市		静岡県		全国	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全産業	85,718	100.0	1,865,154	100.0	58,919,036	100.0
第 1 次産業	3,359	3.9	70,905	3.8	2,221,699	3.8
農業、林業	3,205	3.7	66,690	3.6	2,067,952	3.5
うち農業	3,180	3.7	65,030	3.5	2,004,289	3.4
漁業	154	0.2	4,215	0.2	153,747	0.3
第 2 次産業	33,918	39.6	600,751	32.2	13,920,834	23.6
鉱業、採石業、砂利採取業	34	0.0	543	0.0	22,281	0.0
建設業	4,798	5.6	135,745	7.3	4,341,338	7.4
製造業	29,086	33.9	464,463	24.9	9,557,215	16.2
第 3 次産業	45,035	52.5	1,136,779	60.9	39,614,567	67.2
電気・ガス・熱供給・水道業	227	0.3	8,185	0.4	283,193	0.5
情報通信業	712	0.8	25,318	1.4	1,680,205	2.9
運輸業、郵便業	4,784	5.6	96,833	5.2	3,044,741	5.2
卸売業、小売業	11,105	13.0	278,941	15.0	9,001,414	15.3
金融業、保険業	1,424	1.7	37,423	2.0	1,428,710	2.4
不動産業、物品賃貸業	885	1.0	27,038	1.4	1,197,560	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,050	2.4	48,806	2.6	1,919,125	3.3
宿泊業、飲食サービス業	3,683	4.3	109,851	5.9	3,249,190	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	2,607	3.0	66,906	3.6	2,072,228	3.5
教育、学習支援業	3,283	3.8	76,107	4.1	2,661,560	4.5
医療、福祉	7,712	9.0	194,190	10.4	7,023,950	11.9
複合サービス事業	774	0.9	15,844	0.8	483,014	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	3,925	4.6	97,404	5.2	3,543,689	6.0
公務（他に分類されるものを除く）	1,864	2.2	53,933	2.9	2,025,988	3.4
分類不能の産業	3,406	4.0	56,719	3.0	3,161,936	5.4

資料：国勢調査（平成 27 年）

(3) 職業構造

令和2年の職業構造をみると、「生産工程従事者」が26.9%と最も多く、次いで「事務従事者」が17.5%、「専門的・技術的職業従事者」が15.1%となっています。特に、生産工程従事者は、全国・静岡県と比較しても、その割合が高くなっています(全国比+13.5ポイント、静岡県比+6.8ポイント)。また、平成27年と比較すると、「専門的・技術的職業従事者」が1.2ポイント、「生産工程従事者」も1.3ポイント増加しています。

【職業構造（令和2年）】

	磐田市		静岡県		全国	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全職業	89,156	100.0	1,924,210	100.0	65,468,436	100.0
管理的職業従事者	1,212	1.4	36,734	1.9	1,355,162	2.1
専門的・技術的職業従事者	13,480	15.1	298,840	15.5	12,253,060	18.7
事務従事者	15,603	17.5	355,053	18.5	13,721,124	21.0
販売従事者	8,135	9.1	208,258	10.8	8,114,666	12.4
サービス職業従事者	8,747	9.8	225,887	11.7	7,942,814	12.1
保安職業従事者	861	1.0	35,833	1.9	1,277,974	2.0
農林漁業従事者	3,293	3.7	65,435	3.4	2,057,067	3.1
生産工程従事者	23,961	26.9	386,536	20.1	8,743,483	13.4
輸送・機械運転従事者	3,209	3.6	68,529	3.6	2,263,861	3.5
建設・採掘従事者	3,022	3.4	84,388	4.4	2,856,846	4.4
運搬・清掃・梱包等従事者	7,633	8.6	158,717	8.2	4,882,379	7.5

資料：国勢調査（令和2年）

【参考/職業構造（平成27年）】

	磐田市		静岡県		全国	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全職業	85,718	100.0	1,865,154	100.0	58,919,036	100.0
管理的職業従事者	1,536	1.8	42,016	2.3	1,394,894	2.4
専門的・技術的職業従事者	11,927	13.9	261,721	14.0	9,380,461	15.9
事務従事者	14,390	16.8	316,827	17.0	11,206,028	19.0
販売従事者	8,431	9.8	217,981	11.7	7,410,702	12.6
サービス職業従事者	7,957	9.3	214,736	11.5	6,856,820	11.6
保安職業従事者	799	0.9	33,574	1.8	1,086,118	1.8
農林漁業従事者	3,308	3.9	69,494	3.7	2,145,116	3.6
生産工程従事者	21,952	25.6	367,768	19.7	7,960,081	13.5
輸送・機械運転従事者	3,064	3.6	64,930	3.5	2,009,402	3.4
建設・採掘従事者	2,854	3.3	82,779	4.4	2,591,087	4.4
運搬・清掃・梱包等従事者	6,237	7.3	138,999	7.5	3,897,093	6.6
分類不能の職業	3,263	3.8	54,329	2.9	2,981,234	5.1

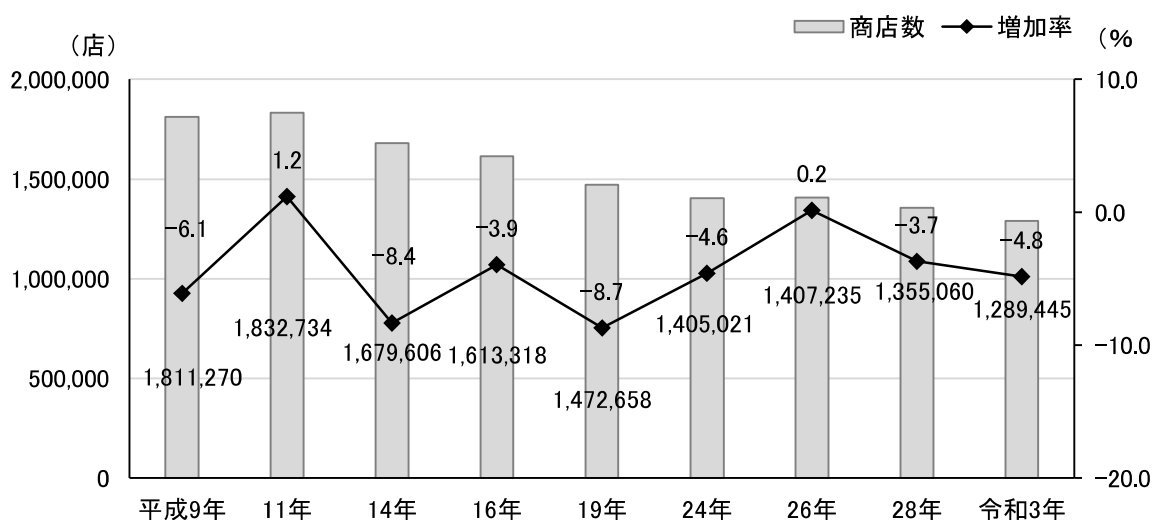
資料：国勢調査（平成27年）

Ⅱ 商業の動向

(1) 商店数

【全国】

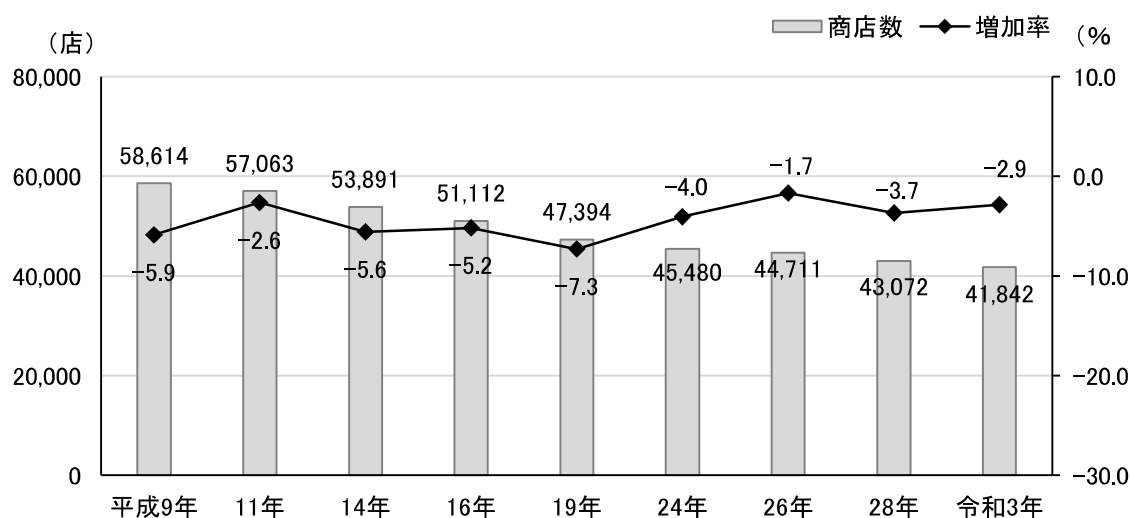
平成 26 年以降の全国の推移をみると、1,407,235 店から減少を続け、令和 3 年には 1,289,445 店となっています（平成 9 年比△521,825 店）。近年では、平成 28 年に減少に転じ令和 3 年は△4.8%（平成 28 年比増加率）となっています。



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成 24 年・28 年・令和 3 年）

【静岡県】

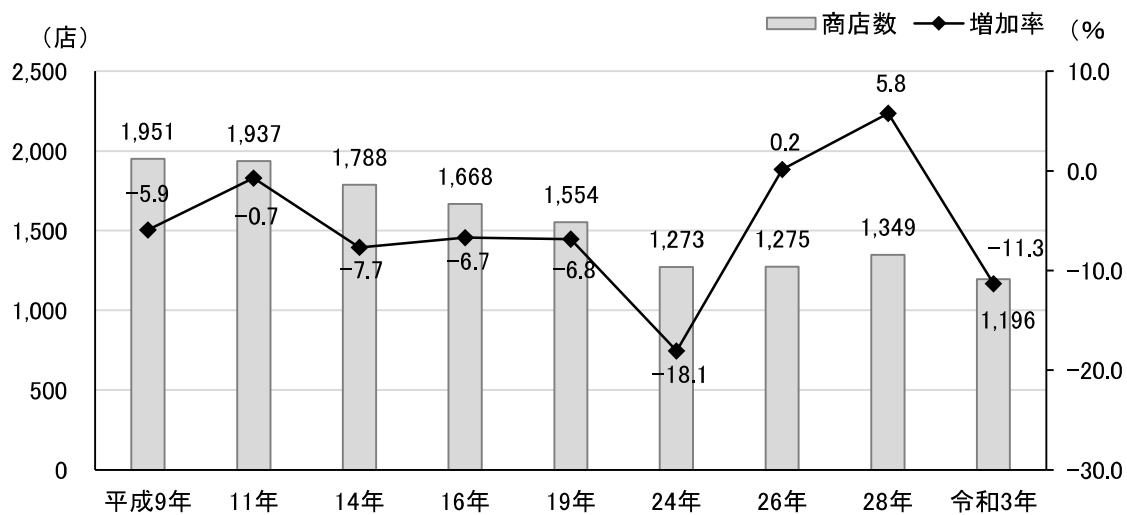
平成 9 年以降の静岡県の推移をみると、58,614 店から減少を続け、令和 3 年には 41,842 店となっています（平成 9 年比△16,772 店）。増加率は、平成 19 年の△7.3%（平成 16 年比）をボトムに、やや鈍化したものの、商店数の減少が続いています。



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成 24 年・28 年・令和 3 年）

【磐田市】

磐田市の推移をみると、平成24年までは減少傾向にあったものの、平成26年、同28年には増加しました。しかし令和3年は1,196店（平成28年比△11.3%）と大きく減少しました。

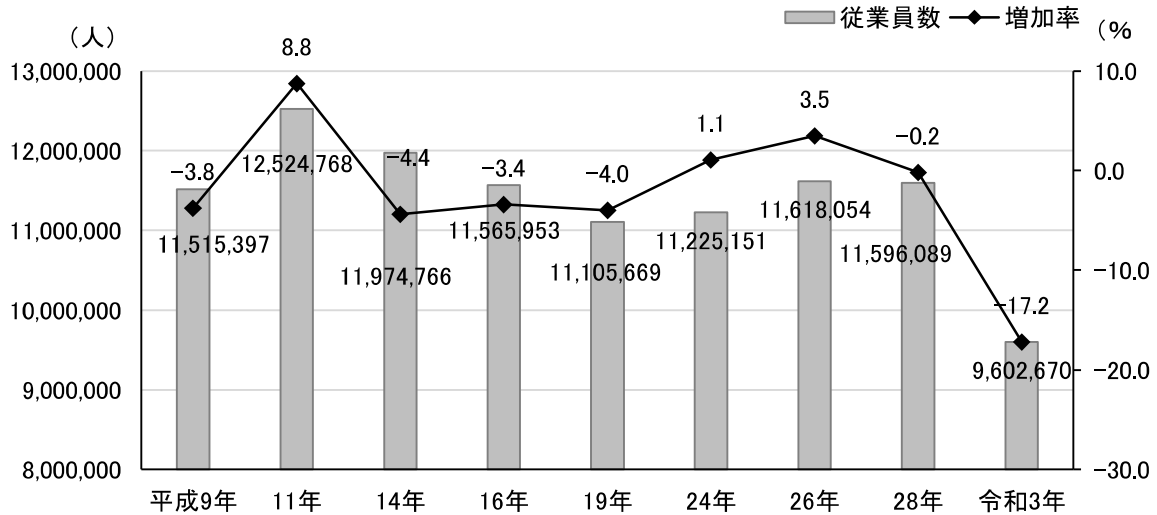


資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

(2) 従業員数

【全国】

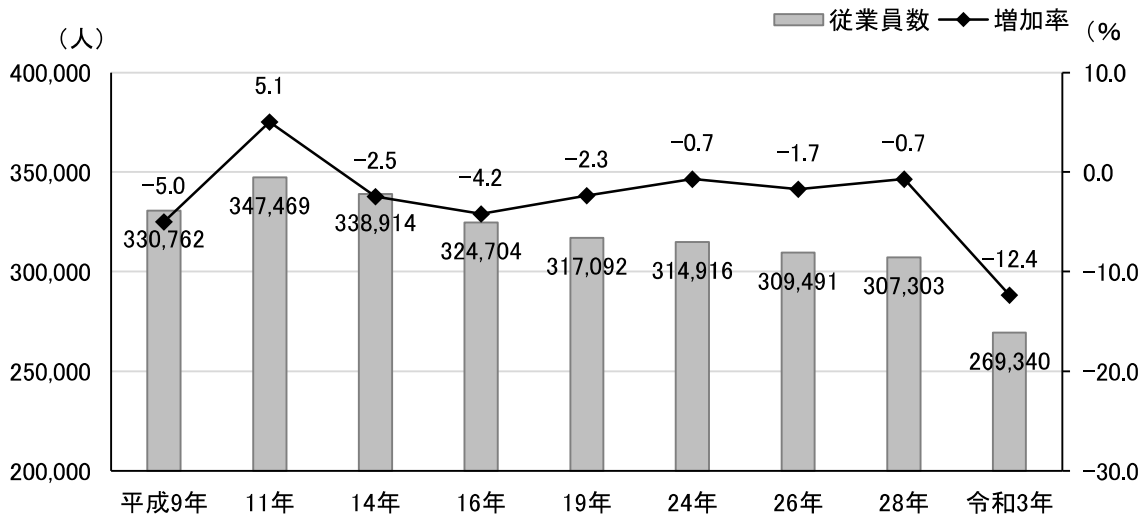
全国の推移をみると、令和3年は9,602,670人となっており、平成28年と比較すると1,993,419人減少しています。近年では、平成19年から平成26年にかけて増加傾向にあったものの、平成28年には減少に転じています（平成26年比同△0.2%）。



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

【静岡県】

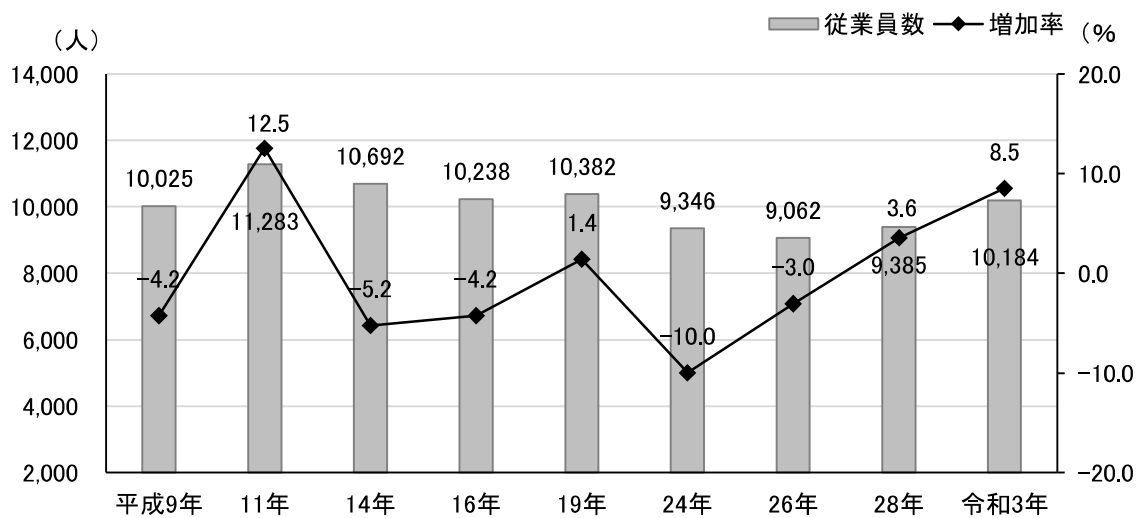
平成11年以降の静岡県の推移をみると、従業員数は減少が続いており、令和3年には269,340人となりました。令和3年と平成11年を比較すると78,129人の減少であり、平成28年と比較すると37,963人の減少となっています。



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

【磐田市】

磐田市の推移をみると、令和3年は10,184人となっており、平成28年と比較すると799人増加しています。近年では、平成28年からは増加に転じており、令和3年では増加率も上昇しています。

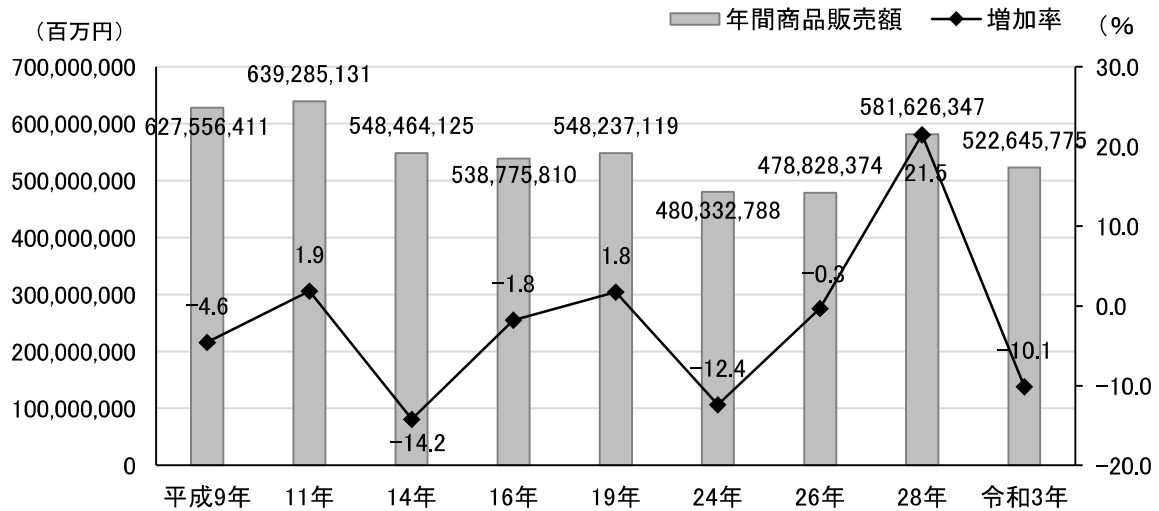


資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

(3) 年間商品販売額

【全国】

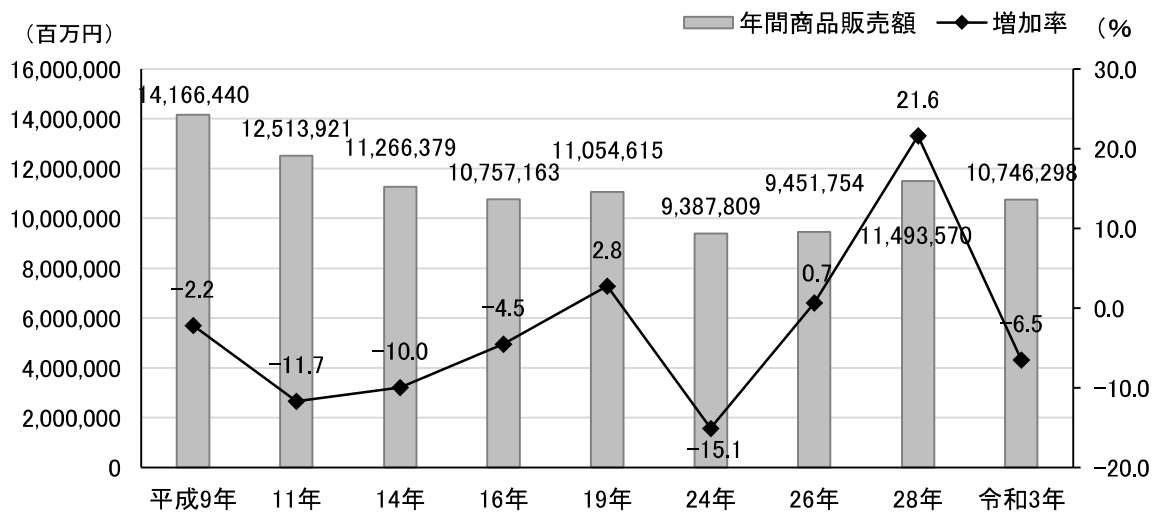
全国の推移をみると、平成26年をボトムとして平成28年には増加に転じましたが、令和3年には522,645,775百万円となり減少しました（平成28年比増加率△10.1%）。平成28年と比較した減少額は58,980,572百万円であり大きく減少しました。



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

【静岡県】

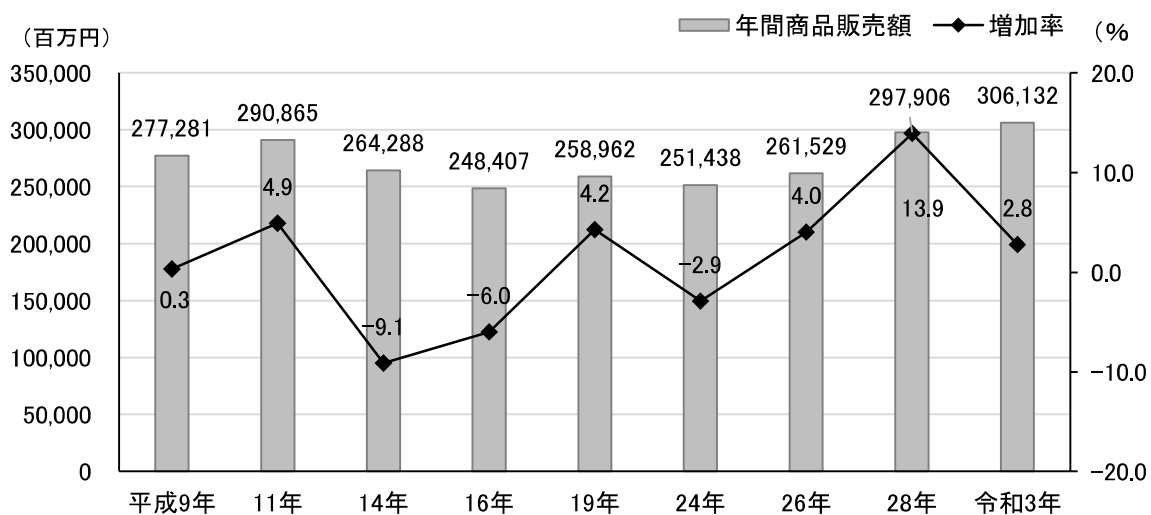
静岡県の推移をみると、平成24年をボトムとして平成26年には増加に転じましたが、令和3年には再び減少しました。平成28年との比較では747,272百万円（増加率△6.5%）の減少となりました。



料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

【磐田市】

磐田市の推移をみると、平成28年は297,906百万円となっており、平成26年と比較すると大きく増加しました。令和3年でも増加率は鈍化したものの、8,226百万円増加しています。近年では平成26年以降は増加が続いており、磐田市の商品販売額は全国・静岡県とは異なる傾向を示しています。

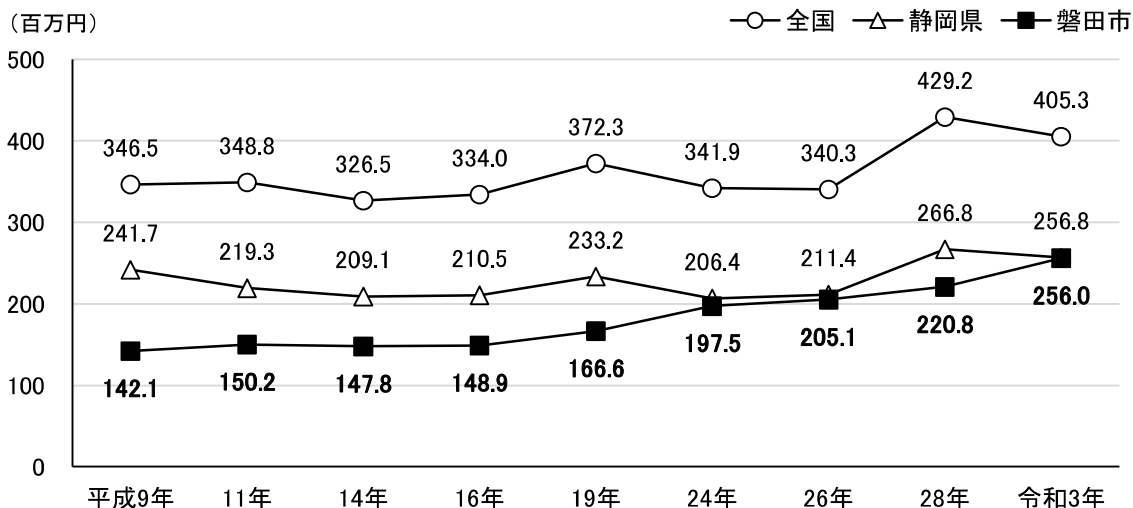


資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

(4) 分析

◆ 1店舗あたりの年間商品販売額

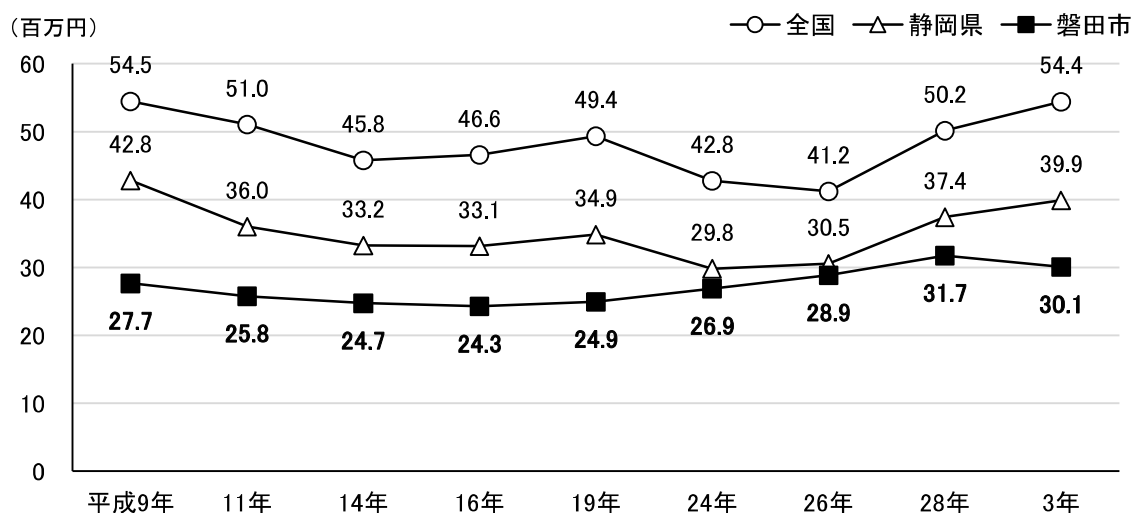
令和3年の1店舗あたりの年間商品販売額をみると、全国・静岡県とも平成28年比で減少しています。一方、磐田市の推移をみると平成16年以降、増加傾向が続いていて、平成28年には220.8百万円となっており、令和3年でも増加しました。平成28年と比較した増加率は15.9%で、全国の同△5.6%、静岡県の同△3.7%とは反対の動きとなりました。



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

◆ 従業員1人あたりの年間商品販売額

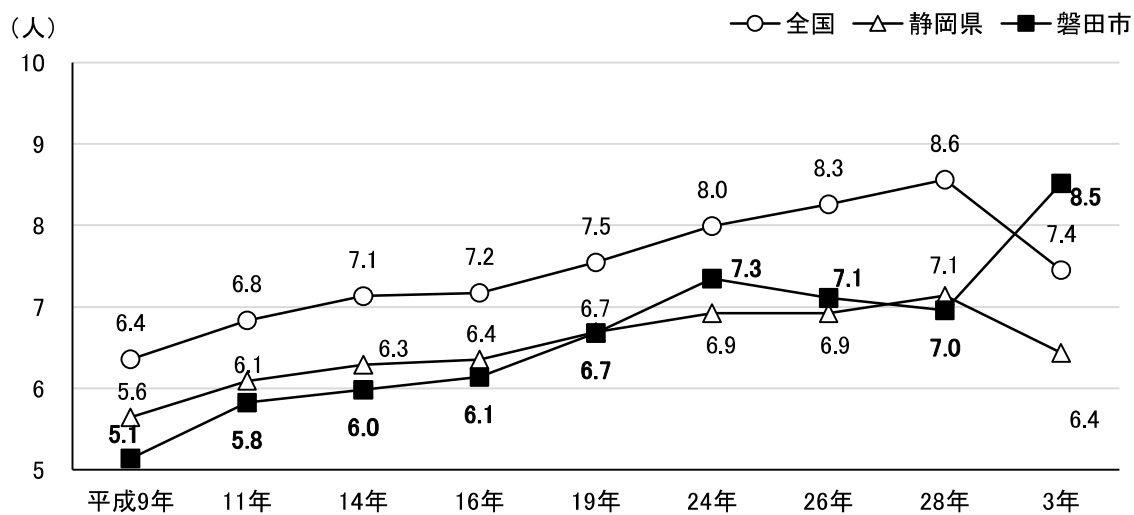
平成9年以降のボトムは、磐田市では平成16年でしたが、全国は平成24年、静岡県は平成26年でした。全国・静岡県は平成28年・令和3年と増加しましたが、磐田市は31.7百万円から30.1百万円へ減少しました（増加率△5.0%）。



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

◆ 1店舗あたりの従業員数

平成24年から平成28年にかけて、全国・静岡県では緩やかな増加傾向が続いていましたが、磐田市では平成24年をピークとして減少に転じていました。令和3年では、全国では1.2人、静岡県でも0.7人（ともに対平成28年比）と比較的大きく減少しましたが、磐田市では大幅に増加して、全国・静岡県の水準を越えました。



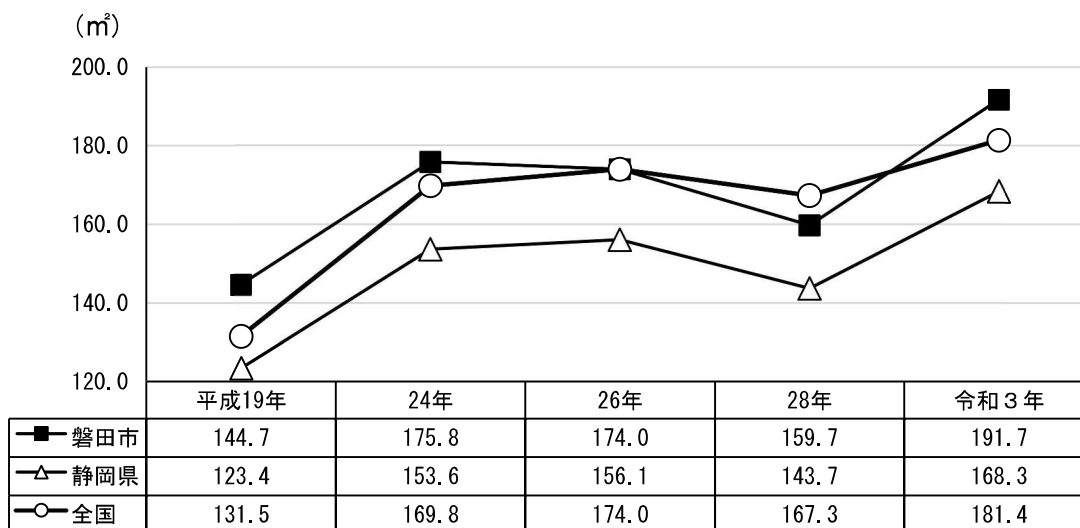
資料：商業統計、経済センサス活動調査（平成24年・28年・令和3年）

◆磐田市の小売業

小売業の分析では、これまでの分析に売場面積を指標に加えて考察します。

「店舗当たりの売場面積」を見ると、磐田市は調査期間の多くの年で全国や静岡県を上回っており、1店舗あたりの規模が大きいことがわかります。特に、平成28年から令和3年にかけて規模の拡大が顕著で、191.7㎡に達しています。これは、大規模な商業施設の出店や、既存店舗の増床が進んだ結果であると考えられます。

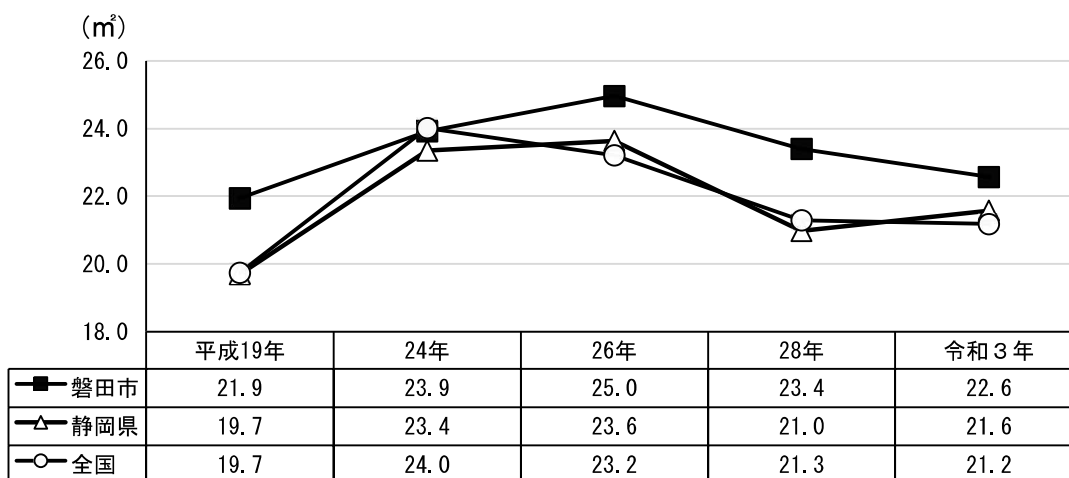
【1店舗あたりの売場面積】



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

次に、「1従業員あたりの売場面積」に注目すると、磐田市は一貫して全国や静岡県よりも広い水準で推移しています。これは、少ない従業員によって比較的、大きな売場を運営していることを意味するため、一般的には労働生産性が高く効率的な店舗運営が行われていると判断される結果です。

【1従業員あたりの売場面積】

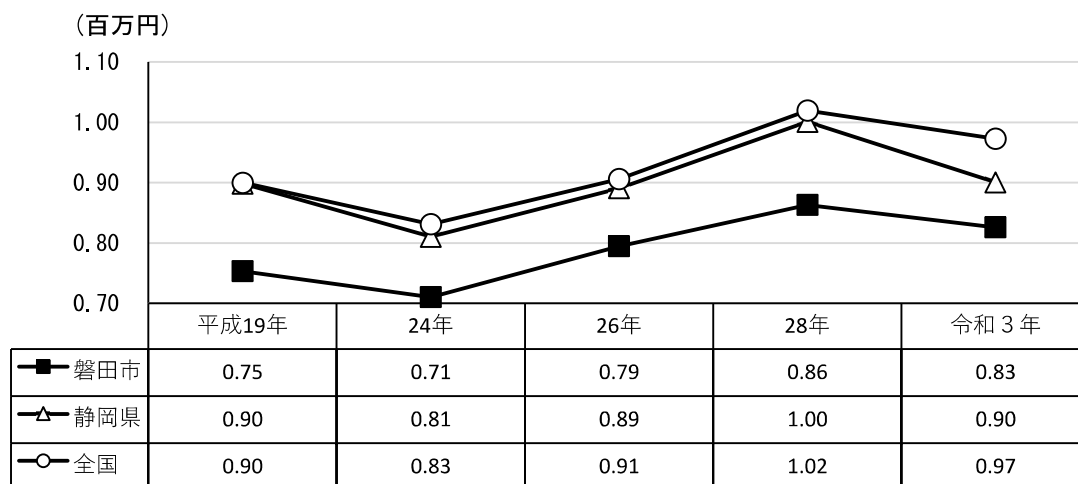


資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

しかしながら、「売場面積当たりの年間商品販売額」からは、異なる側面もみられます。これによると磐田市は、調査された全ての年において、全国や静岡県の数値を下回っています。広い売場面積を少ない従業員が管理しているにもかかわらず、それが商品の販売額に結びついていないということになります。

広い店舗は集客力がある一方で、賃料や光熱費などの固定費も大きくなることから、その広いスペースから得られる売上が少ない場合には、店舗の収益性が圧迫されている可能性が考えられます。

【売場面積当たりの年間商品販売額】



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

以上のように総合的に分析すると、磐田市の小売業は「店舗の大型化は進んでいるものの、そのポテンシャルを十分に収益として実現できていない」という課題を抱えている可能性があります。これは、大型店の出店競争が激化し、地域内での顧客の奪い合い（オーバーストア状態）に陥っている可能性や、インターネット通販の拡大、あるいは近隣都市間や大型商業施設間の競争が激しくなっている影響も考えられます。従業員一人当たりの売場面積が広いことは、省人化への努力の表れとも言えますが、同時に、顧客へのきめ細やかな対応が手薄になっている可能性も否定できません。

今後の磐田市の小売業においては、単に店舗の規模を拡大するだけでなく、いかにして売場の付加価値を高めるかが重要になります。

◆磐田市の卸売業

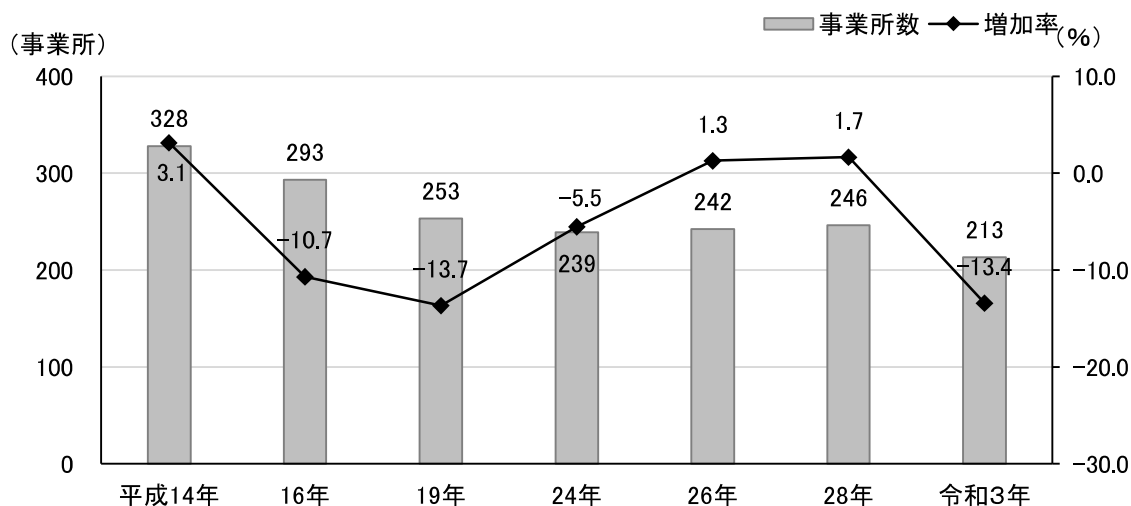
まず、事業所数と従業員数の推移を見ると、長期的に減少傾向にあります。事業所数は平成14年(2002年)の328から令和3年(2021年)には213へ、従業員数も同期間に2,379人から1,833人へと減少しており、業界全体の規模が縮小していることがわかります。特に平成16年から19年にかけての落ち込みが顕著です。

一方で、年間商品販売額は対照的な動きを見せています。細かい増減はありながらも、平成14年の約1,257億円から令和3年には約1,504億円へと増加しています。特筆すべきは平成26年から28年にかけての22.9%という大幅な増加であり、その後も高水準を維持しています。

これらの相反する傾向から、提供されたデータを見ると、磐田市の卸売業は大きな変革期にあることが読み取れます。磐田市の卸売業は「淘汰と集約による質の転換」が進んでいると考察できます。つまり、小規模な事業者が市場から退出する一方で、残った事業者が経営を効率化し、一社あたりの売上規模を拡大させている状況です。実際に、1事業所あたりの販売額を算出すると、平成14年の約3.8億円から令和3年には約7.1億円へと倍近くに増加しており、生産性が著しく向上していることが裏付けられます。

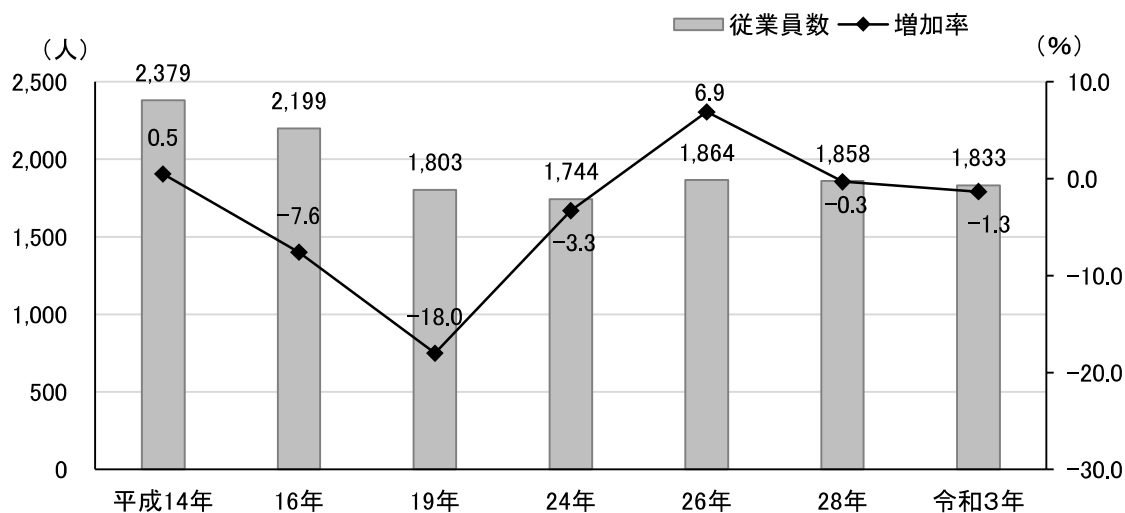
磐田市が輸送用機械器具製造業などを中心とした工業都市であることを踏まえると、こうした卸売業の効率化や大規模化は、地域の主要産業の動向と密接に関連している可能性があります。結論として、磐田市の卸売業は事業者数や従業員数では縮小していますが、販売額は増加しており、より少数精鋭で高効率な産業構造へと変化している現状にあると考えられます。

【事業所数】



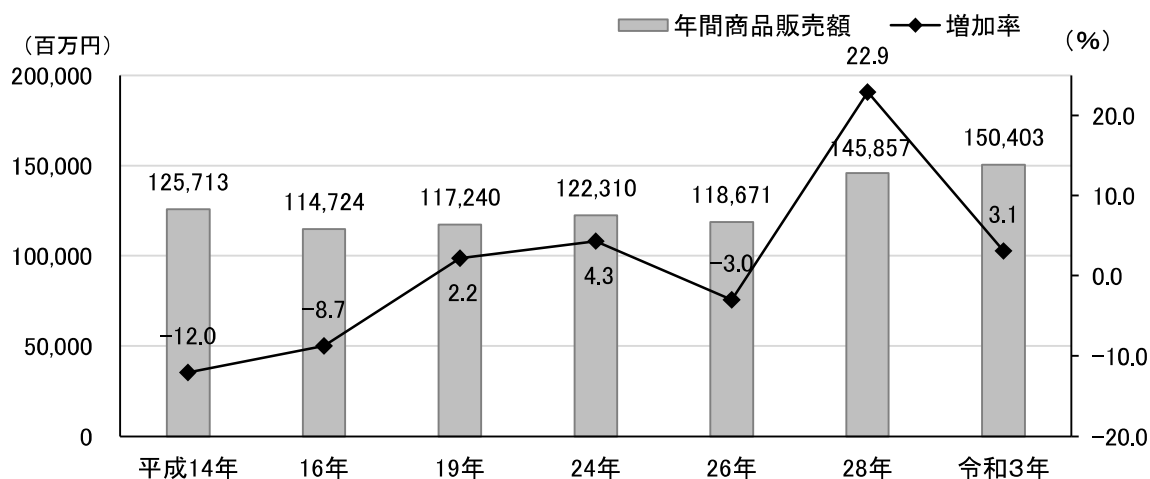
資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

【従業員数】



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

【年間商品販売額】



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

【店舗・従業員数あたりの年間商品販売額】

	平成14年	16年	19年	24年	26年	28年	令和3年
1事業所あたりの 年間商品販売額 (百万円)	383.3	391.5	463.4	511.8	490.4	592.9	706.1
従業員1人あたりの 年間商品販売額 (百万円)	52.8	52.2	65.0	70.1	63.7	78.5	82.1
1事業所あたりの 従業員数 (人)	7.3	7.5	7.1	7.3	7.7	7.6	8.6

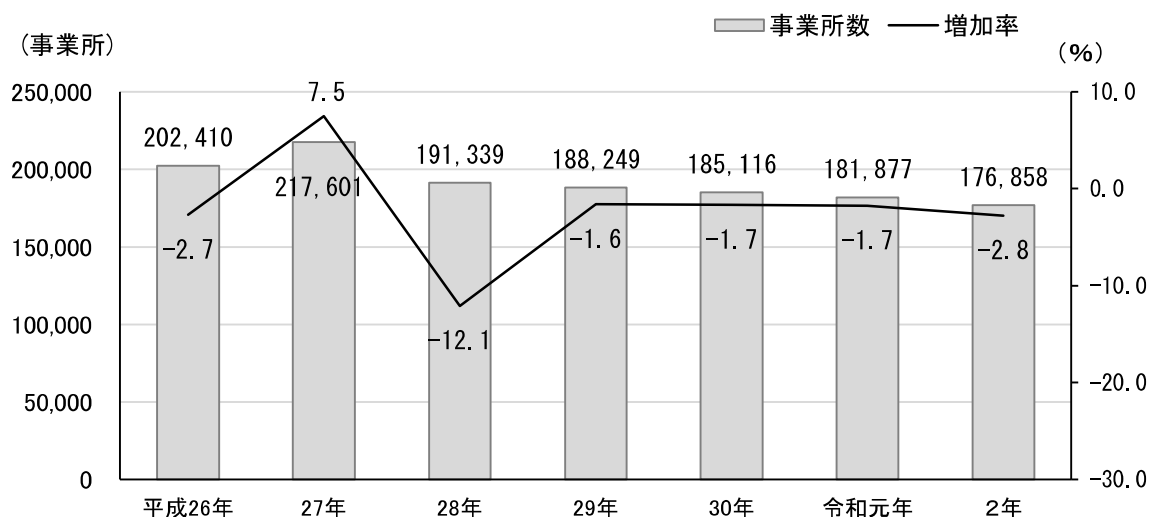
資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・28年・令和3年）

Ⅲ 工業の動向 ※従業者4人以上の事業所での統計

(1) 事業所数

【全国】

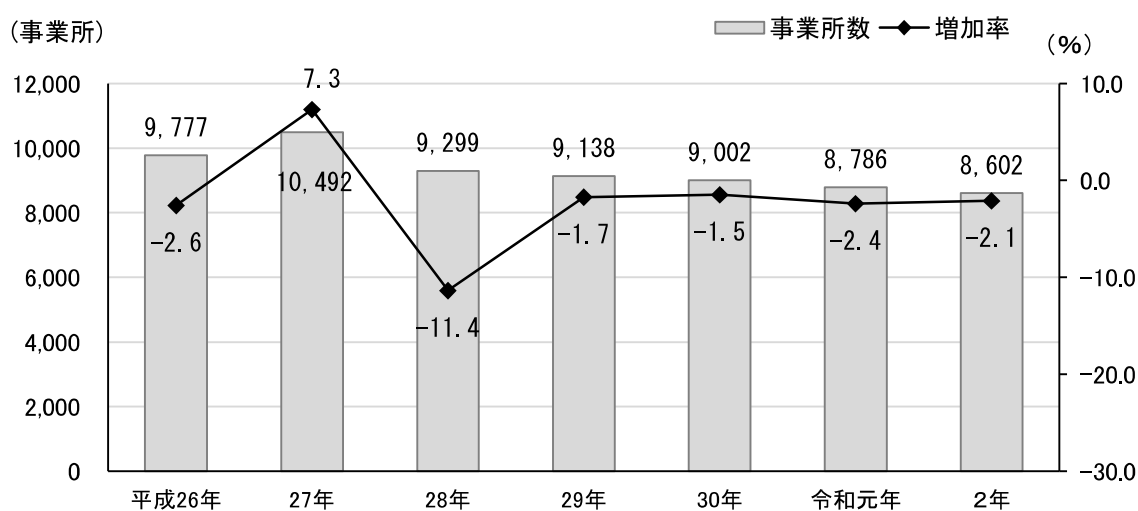
平成26年以降の全国の推移をみると、平成27年をピークとして減少傾向が続いています。令和2年は176,858事業所で、平成27年と比較すると40,743事業所が減少し、増加率は△18.7%となっています。



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年・令和2年）

【静岡県】

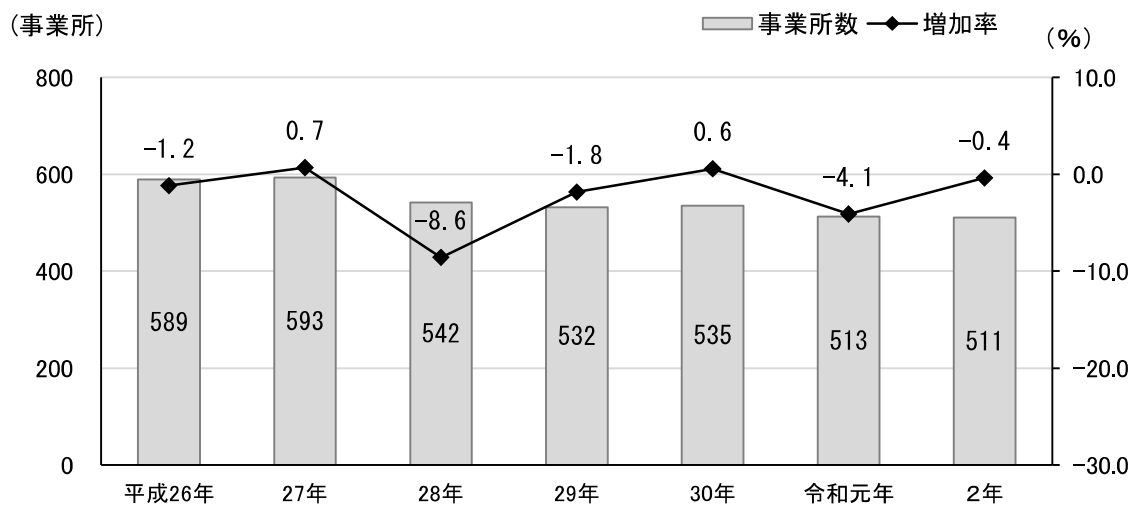
静岡県の推移をみると、全国と同様に概ね減少傾向が続いており、令和2年は8,602事業所で、ピークの平成27年と比較すると1,890事業所が減少しています。増加率は全国とほぼ同水準の△18.0%となっています。



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年・令和2年）

【磐田市】

平成 26 年以降の磐田市の推移をみると、増減を繰り返しながら緩やかに減少しています。ピークであった平成 27 年と令和 2 年を比較すると 82 事業所が減少しており、増加率は△13.8%で、これは全国・静岡県よりも低い水準となっています。

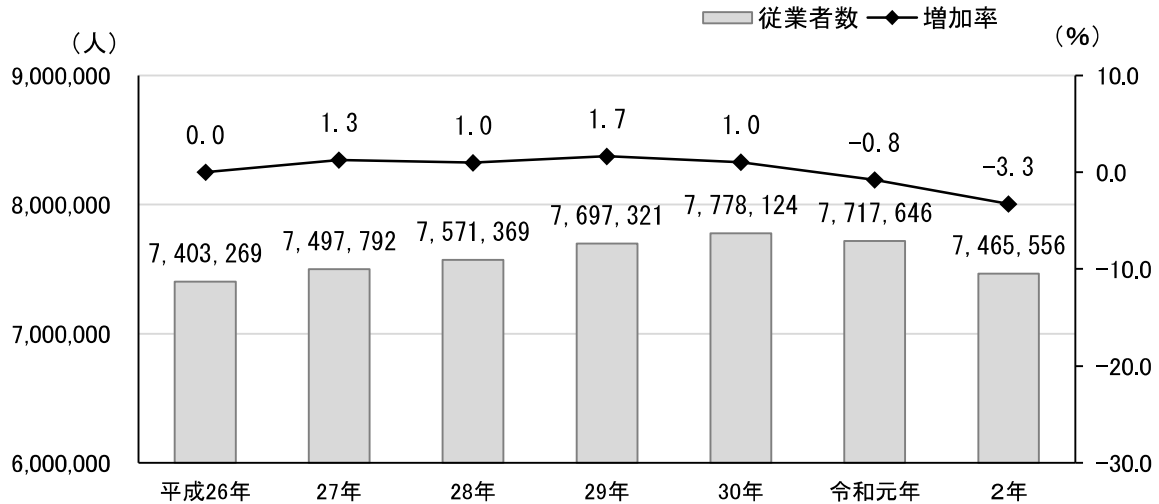


資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成 28 年・令和 2 年）

(2) 従業者数

【全国】

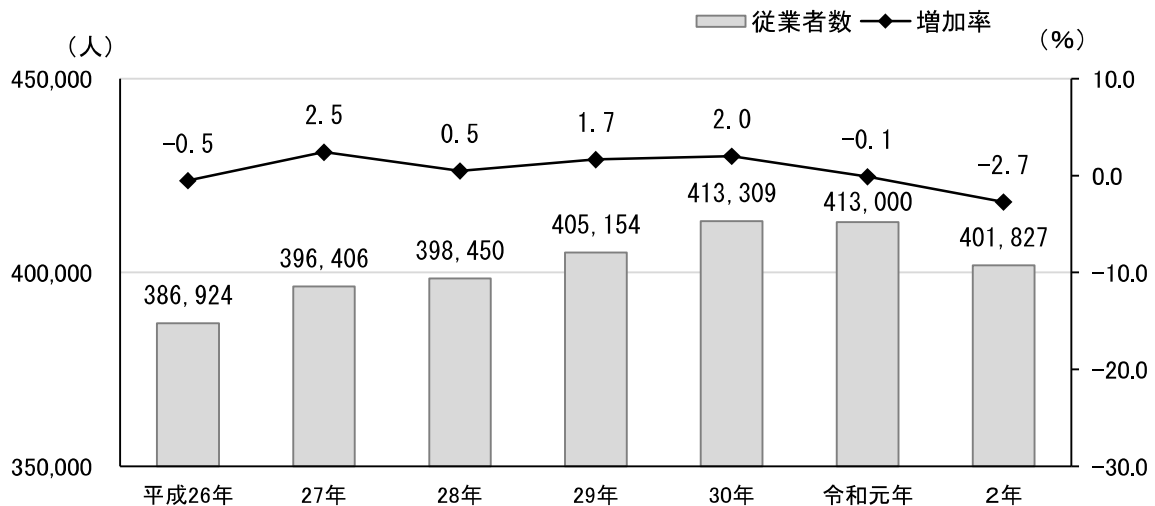
平成 26 年以降の全国の推移をみると、平成 30 年までは増加しておりましたが、令和元年に減少に転じ、令和 2 年は△312,568 人（平成 30 年比△4.0%）となっています。



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成 28 年・令和 2 年）

【静岡県】

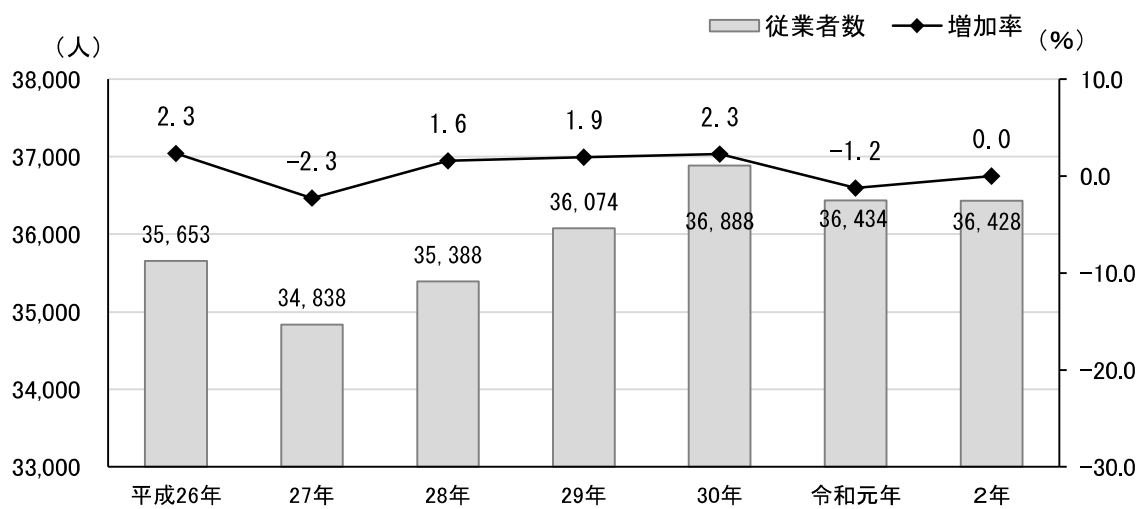
静岡県の推移をみると、全国と同様に平成 30 年をピークとして令和元年から減少しており、令和 2 年には 401,827 人となっています。これを平成 30 年と比較すると、11,482 人の減少で増加率は△2.8%となっています。



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成 28 年・令和 2 年）

【磐田市】

平成26年以降の磐田市の推移をみると、概ね増加傾向でありましたが平成30年をピークに令和元年には減少に転じました。令和2年には36,428人となりましたが、平成30年に対して460人の減少で増加率は△1.2%であり、この水準は全国・静岡県と比較して小さくなっています。

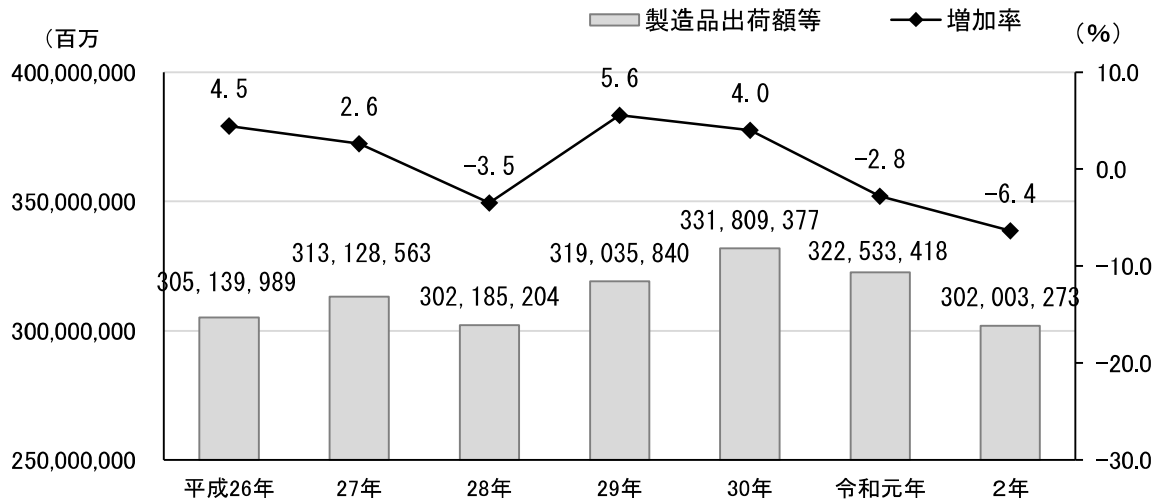


資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年・令和2年）

(3) 製造品出荷額等

【全国】

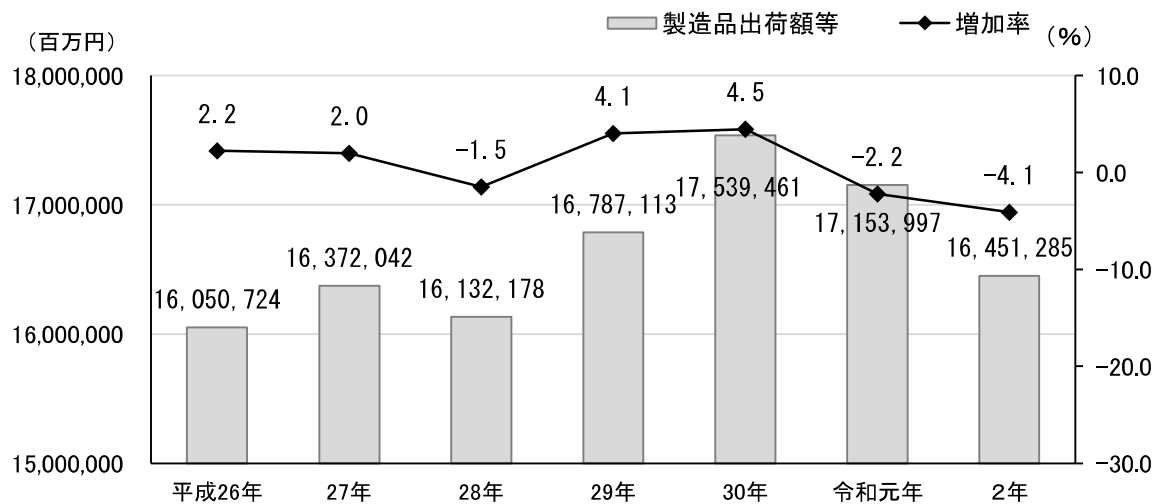
平成26年以降の全国の推移をみると、平成30年をピークとして減少に転じました。令和2年302,003,273百万円となり、平成30年と比較して29,806,104百万円減少しました。この期間の増加率は△9.0%で、製造品出荷額等は平成28年当時の水準まで減少しました。



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年・令和2年）

【静岡県】

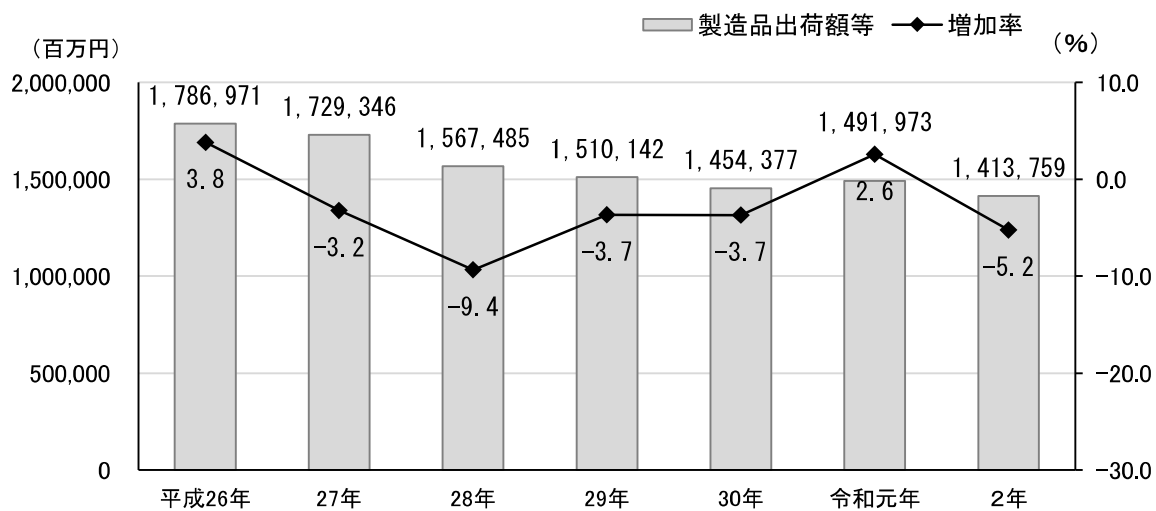
静岡県の推移をみると、全国同様、平成30年をピークとして令和元年には減少に転じました。令和2年も減少し、平成30年に対して1,088,176百万円の減少となり、増加率は△6.2%となりました。



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年・令和2年）

【磐田市】

磐田市の推移をみると、平成26年から減少が続き平成30年がボトムとなりました。令和元年には増加に転じましたが、令和2年には再び減少し、1,413,759百万円となりました。



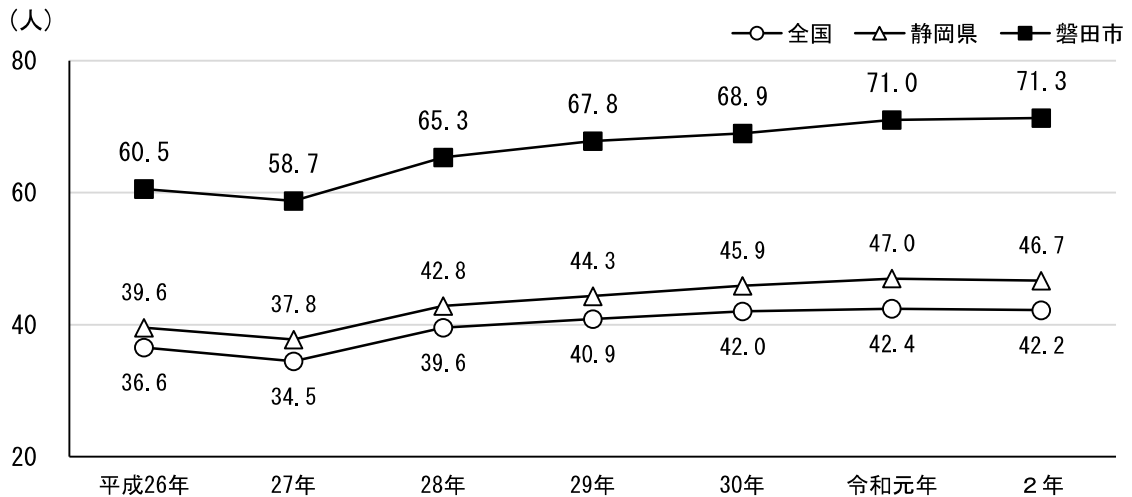
資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年・令和2年）

(4) 分析

◆磐田市の製造業

「1事業所あたりの従業者数」を見ると、磐田市は令和2年時点で71.3人となっており、全国の42.2人、静岡県の46.7人を大幅に上回っています。この傾向は従来からの傾向であり、磐田市には大規模な事業所が集積していることが大きな特徴です。

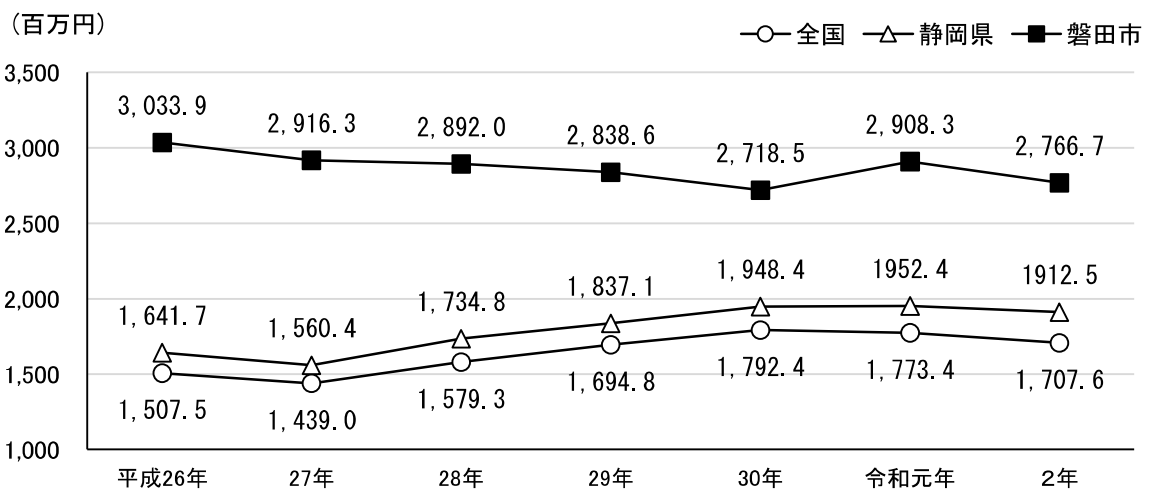
【1事業所あたりの従業者数】



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年・令和2年）

この事業所規模の大きさを反映し、「1事業所あたりの製造品出荷額等」も、令和2年で2,766.7百万円と、全国（1,707.6百万円）や静岡県（1,912.5百万円）を大きく引き離し、非常に高い水準を維持しています。これは、磐田市の製造業が地域経済において依然として大きな存在感を持っていることを示しています。

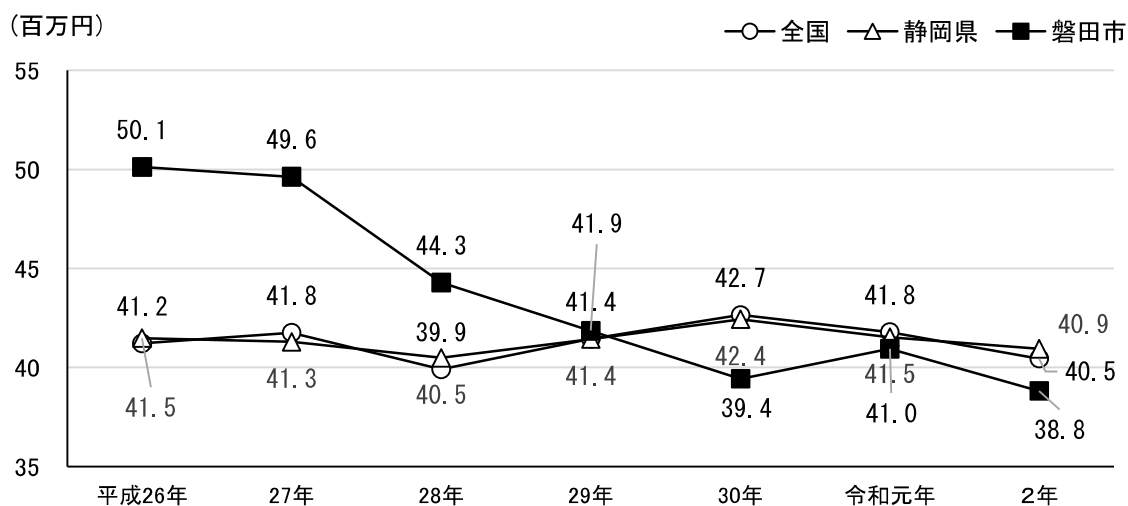
【1事業所あたりの製造品出荷額等】



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年・令和2年）

「1 従業者あたりの製造品出荷額等」については、労働生産性の低下という課題がみられます。磐田市は、平成 26 年には 50.1 百万円と全国・県平均を大きく上回る高い生産性を誇っていましたが、その後は減少傾向が続き、令和 2 年には 38.8 百万円まで落ち込んでいます。特に平成 29 年以降は、全国および静岡県 averages を下回る状況が続いています。この労働生産性の低下が直接的な要因となり、「1 事業所あたりの製造品出荷額等」が大きいという強みだけでは、全体の出荷額の減少をカバーしきれていない状況です。

【1 従業員あたりの製造品出荷額等】



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成 28 年・令和 2 年）

以上のことから、磐田市の製造業が今後も持続的に発展していくためには、低下傾向にある労働生産性をいかにして向上させるかが最大の課題であると言えます。具体的には、既存の生産方式の見直しや、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による効率化、省人化・自動化への積極的な設備投資が急務です。さらに、単にモノを作るだけでなく、研究開発を強化し、市場のニーズに応える高付加価値な製品・サービスを生み出すことへの転換が強く求められます。

磐田市の製造業は、大規模集積という恵まれた基盤を持っています。この強みを最大限に活かしつつ、生産性の向上と高付加価値化という課題に戦略的に取り組むことが、未来の成長への鍵となるでしょう。

IV 農業の動向

(1) 農業経営体数の推移

平成27年から令和2年にかけての農業経営体数の推移をみると、総数において全国での増加率は△21.9%、静岡県では△21.7%であるのに対して、磐田市では△31.0%となりました。この内訳を農産物の販売金額規模別にみると、販売金額が1,000万円未満の比較的規模の小さな農業経営体での減少幅が大きくなっています。一方、農産物の販売額が1億円を超える農業経営体は全国・静岡県で増加していますが、磐田市では増加がみられませんでした。

磐田市における規模の小さな農業経営体が減少し、規模の大きな農業経営体が増加していない状況がうかがえます。

【農産物販売規模別農業経営体数】

(単位：経営体、金額単位：万円)

		総数	販売なし	100未満	100以上 500未満	500以上 1,000未満	1,000以上 5,000未満	5,000以上 10,000未満	10,000以上 50,000未満	50,000 以上
全 国	平成27年	1,377,266	132,034	681,731	340,538	97,416	108,547	10,451	5,618	931
	令和2年	1,075,705	97,495	462,954	296,243	91,764	106,267	13,120	6,536	1,326
	増加率	-21.9	-26.2	-32.1	-13.0	-5.8	-2.1	25.5	16.3	42.4
静 岡 県	平成27年	33,143	3,103	13,189	9,706	3,366	3,398	219	147	15
	令和2年	25,938	2,564	9,813	7,351	2,711	3,080	218	183	18
	増加率	-21.7	-17.4	-25.6	-24.3	-19.5	-9.4	-0.5	24.5	20.0
磐 田 市	平成27年	1,508	82	545	467	167	229	13	5	0
	令和2年	1,041	31	332	354	109	193	17	5	0
	増加率	-31.0	-62.2	-39.1	-24.2	-34.7	-15.7	30.8	0.0	0.0

資料：農林業センサス「農産物販売金額規模別経営体数」

(2) 部門別の農業産出額

農業産出額をみると、磐田市は「野菜」が438千万円と最も多く、ついで「米」が232千万円、「茶」が62千万円となっています。これらの平成30年からの増加率は「野菜」が△25.5%、「茶」が△56.9%と大きく減少しており、「米」は5.0%の増加となっています。これらを含んだ「耕種」全体の増加率は全国では△1.3%、静岡県では△2.0%ですが、磐田市では△22.7%と大きく減少しています。

また、「畜産」の増加率は、全国では15.9%、静岡県では37.2%ですが、磐田市では△36.4%と大きな減少となっています。

【種類別農業産出額】

(単位：1000万円)

2-1		農業 産出額 合計	耕種	野 菜	米	茶	花 き	果 実	いも類	他
全 国	平成30年	905,216	580,688	232,149	175,187	6,128	32,176	84,074	19,769	31,205
	令和5年	947,905	573,330	232,467	152,849	4,391	20,784	95,931	21,843	45,065
	増加率	4.7	-1.3	0.1	-12.8	-28.3	-35.4	14.1	10.5	44.4
静 岡 県	平成30年	21,118	15,343	6,433	1,942	1,868	1,538	2,978	289	295
	令和5年	22,351	15,043	6,297	1,850	1,198	1,317	3,108	312	961
	増加率	5.8	-2.0	-2.1	-4.7	-35.9	-14.4	4.4	8.0	225.8
磐 田 市	平成30年	1,240	1,081	588	221	144	71	28	18	11
	令和5年	931	836	438	232	62	43	24	15	22
	増加率	-24.9	-22.7	-25.5	5.0	-56.9	-39.4	-14.3	-16.7	100.0

(単位：1000万円)

2-2		畜産	肉用牛	乳用牛 (うち生乳)	豚	鶏	その他 畜産物	他	加工 農産物	
全 国	平成30年	320,697	74,202	93,438	72,930	51,633	85,091	3,879	12,454	3,879
	令和5年	371,648	77,923	90,435	80,395	58,029	120,614	2,998	21,649	2,998
	増加率	15.9	5.0	-3.2	10.2	12.4	41.7	-22.7	73.8	-22.7
静 岡 県	平成30年	4,574	794	1,132	948	572	1,693	276	107	1,205
	令和5年	6,275	900	1,111	1,036	562	3,247	328	127	1,032
	増加率	37.2	13.4	-1.9	9.3	-1.7	91.8	18.8	18.7	-14.4
磐 田 市	平成30年	66	11	20	16	17	18	-	0	93
	令和5年	42	9	17	16	9	3	4	0	53
	増加率	-36.4	-18.2	-15.0	0.0	-47.1	-83.3	∞	0.0	-43.0

資料：農林水産省「市町村別農業産出額推計」

